

令和5年度行政事業レビューシート

(デジタル庁)

事業名	テクノロジーマップ整備推進ウェブサイト			担当部局	デジタル法制推進担当	作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	TM班	須賀 千鶴		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)第4条第1項第3号 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成14年法律第151号)第17条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和5年6月16日閣議決定) ・デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン(令和4年6月3日 デジタル臨時行政調査会) ・デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表(令和4年12月21日 デジタル臨時行政調査会) 			
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費			
施策	情報システムの整備							
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/							
事業の目的 (5行程度以内)	類似の趣旨・目的の規制をまとめた類型とデジタル技術の対応関係を整理したテクノロジーマップ、技術カタログを、規制所管府省庁、民間企業等が利活用しやすい仕組みを構築することで、アナログ規制の見直しを促進する。							
現状・課題 (5行程度以内)	法改正による対応が必要なアナログ規制の見直しについて措置するデジタル規制改革推進の一括法が第211回国会で成立したことにより、規制の見直しに当たり必要となる技術に関する情報について公表することとともに国の行政機関等は当該情報を活用するよう努めなければならない旨の規定を設けられた。このことを踏まえ、類似の趣旨・目的の規制をまとめた類型とデジタル技術の対応関係を整理したテクノロジーマップの情報を規制所管府省庁、民間企業等が利活用しやすい仕組みの構築が必要である。							
事業概要 (5行程度以内)	AI・ドローン等、デジタル技術が進歩する中、これらを活用した事業活動を念頭に、新たな産業の創出、事業者の生産性向上等を目指すアナログ規制の見直しについて、デジタル庁が整備する類似の趣旨・目的の規制をまとめた類型とデジタル技術の対応関係を整理したテクノロジーマップ、技術カタログを、規制所管府省庁、規制対象となる事業者、技術保有企業等が利活用しやすいウェブサイト構築する。							
事業概要URL	テクノロジーマップ・技術カタログに関する取組: https://www.digital.go.jp/policies/digital-extraordinary-administrative-research-committee/regtechmap							
実施方法	委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	
		令和5年度第1次補正予算						
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-	
		執行額(G)	-	-	-	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	-	-	-	-	
		令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
						-		
	計(A)	-	-					

活動内容① (アクティビティ)	各規制領域と活用可能な技術を分類・整理し、可視化したテクノロジーマップを整備し、ウェブサイト上で規制所管官庁が規制内容に応じた活用可能な技術を把握することができる仕組みを構築する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	テクノロジーマップの策定・更新	テクノロジーマップの更新回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	1	2
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	令和5年度中にテクノロジーマップを策定・公表する予定。テクノロジーマップは技術の進展に応じた情報を掲載するため、随時更新する必要がある。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	テクノロジーマップが認知され、その情報が閲覧される	テクノロジーマップの閲覧件数	成果実績	万件	-	-	-	-	
			目標値	万件	-	-	-	1.8	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	テクノロジーマップに関連付けられる技術カタログにおいては、令和5年1～6月の「講習・試験のデジタル化を実現する製品に関する公募結果」(技術カタログ試行版)ページ(デジタル庁ホームページ内)の閲覧数が6千件弱であったところ、その上位階層であるテクノロジーマップの閲覧数は、技術カタログの対象領域の拡充により掲載される製品・サービス数等が増加することから、1.5倍程度を目標とする(0.6×2×1.5)。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	規制に則った業務の実施主体(国、地方自治体、民間企業等)によるデジタル技術導入による業務の効率化推進に向け、技術カタログの閲覧数を上げた先に、テクノロジーマップ・技術カタログを活用した運用見直しに繋げることが肝要であるため、長期アウトカムの成果目標として、テクノロジーマップ・技術カタログの利用率を設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
	テクノロジーマップ・技術カタログの活用により、アナログ規制の見直しが推進される。	アナログ規制の見直し過程におけるテクノロジーマップ・技術カタログの利用率	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	75	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	『「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」に基づく7項目のアナログ規制等の見直しのフォローアップ』を想定。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

デジタル庁

情報処理業務庁費

民間事業者

(テクノロジーマップ掲載ウェブサイト整備)

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック